

事業計画書

〔建売住宅、共同住宅、特定建築条件付売買予定地、宅地分譲、公営住宅、公共施設関係〕

1. 転用目的とその内容

イ.建売住宅 ロ.共同住宅 ハ.特定建築条件付売買予定地 ニ.宅地分譲 ホ.公営住宅
ヘ.公共施設（ ）

転用敷地総面積	m ² （うち農地面積		m ² その他	m ²
土地利用計画	住宅用地	m ²	店舗、集会所等施設用地	m ²
	公園、緑地	m ²	駐車場	m ²
	道路、水路	m ²	その他	m ²
建物名称（	）	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
〃（	）	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
〃（	）	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
	合 計	m ²	延面積	m ² 戸（棟）
	建ぺい率	%		

2. 転用施工計画（建売住宅の場合、工程表を添付のこと。）

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
営業（販売、入居者募集、開業）	年	月	開始
※特定建築条件付売買予定地の場合			
自ら行う建設工事	年	月	着工
	年	月	完工
完了予定年月	年	月	予定

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

4. 他法令の手続き

- | | | | |
|-------------|-----------|------------|-----------|
| ① 都市計画法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ② 森林法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ③ 国土利用計画法 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| | ニ. 手続き不要 | | |
| ④ 環境保全条例 | イ. 事前協議済み | ロ. 事前協議中 | ハ. 事前協議未済 |
| | ニ. 届出済み | ホ. 届出未済 | ヘ. 申請済 |
| | ト. 未申請 | チ. 申請、届出不要 | |
| ⑤ その他の法令（名称 | | | ） |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| 〃（名称 | | | ） |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |

5. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔工場、事業所、事務所、倉庫関係〕

1. 事業目的とその内容

イ. 工場	ロ. 事業所	ハ. 事務所	ニ. 倉庫	
その他事業種類（ ）				
転用敷地総面積	㎡（うち農地面積		㎡	その他
土地利用計画	工 場	棟	㎡	
	事業所	棟	㎡	
	事務所		㎡	
	倉 庫	棟	㎡	
	資材置場		㎡	
	作業場（屋内）	棟	㎡	
	作業場（屋外）		㎡	
	駐車場		㎡	
	緑地、緩衝地		㎡	
	道路、水路、調整池		㎡	
	その他		㎡	
	合 計		㎡	

2. 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
営業（販売、入居者募集、開業）	年	月開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

4. 雇用計画

申請地の工場、事業所等の計画従業員数	人
その内 現工場、事業所等からの配置数	人
新規雇用予定数	人

5. 営業許可認可の見込み

営業許可認可の種類名称（ ）
手続きの有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済 ニ. 手続き不要

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業種類 イ. 有料駐車場 ロ. 貸倉庫 ハ. 貸資材置場 ニ. その他 ()
 転用敷地総面積 m² (うち農地面積 m² その他 m²)
 土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

- | ① | 有料駐車場
事務所
その他
合計面積 | 敷地面積
建築面積
その他
合計面積 | 単位
m ²
m ²
m ²
m ² | 貸主
駐車台数
普通乗用車
その他
管理人 | 単位
台
台
人 |
|---|---------------------------------------|-----------------------------|--|-----------------------------------|-------------------|
| ② | 貸倉庫
倉庫
荷捌場
その他
合計面積 | 敷地面積
建築面積
その他
合計面積 | m ²
m ²
m ²
m ²
m ² | 倉庫を貸す相手方
住所
氏名（法人名） | |
| ③ | 貸資材置場
管理事務所
資材の種類
資材の量 | 敷地面積
建築面積 | m ²
m ² | 資材置場を貸す相手方
住所
氏名（法人名） | |
| ④ | その他（
敷地面積
建物
扱う品の種類
扱う品の量 | 敷地面積
建築面積 | m ²
m ² | 貸す相手方
住所
氏名（法人名） | |

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
営業（利用者募集、開業）	年	月	開始

3. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

様式（５）～６

事業計画書
〔社会福祉施設、公的施設関係〕

１．施設の名称

２．事業者（転用許可後に法人化する場合は、その法人の名称）

住所

氏名（法人名）

３．施設の根拠法令

４．事業認可申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

５．補助金交付申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

６．（事業団、基金等への）融資貸付申込みの有無
イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

＊事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込などの写しを添付する。

７．事業計画概要

入所（入院）定員数	人	ショートステイ定員	人
通所通園（外来）定員	人		
職員数	人		

８．土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

施設	棟	m ²
駐車場		m ²
緑地		m ²
その他		m ²
	合 計	m ²

９．転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
開業・開園	年	月開始

１０．給水計画

イ．公共上水道 ロ．地下水汲み上げ ハ．その他（ ）

１１．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔植 林〕

１．植林する木の種類と量

イ．杉	本（１０アール当り	本）
ロ．ヒノキ	本（１０アール当り	本）
ハ．その他（	本（１０アール当り	本）

２．植林する理由

イ．山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ．山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ．その他（

３．被害防除

イ．周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ．隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ．その他（

４．転用施工計画

着工	年	月開始
完了予定年月	年	月予定

事業計画書

〔太陽光発電設備〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 太陽光発電設備

転用敷地総面積	m ² (うち農地面積	m ² その他	m ²)

土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

太陽光発電設備の設置に係る面積（発電設備の下部面積） m²

緑地、緩衝地、法面 m²

道路、水路、沈砂池、調整池 m²

その他	m ²
-----	----------------

合計 m^2

2. 太陽光パネルの概要

最大電力(1枚あたり出力×枚数) kW (kW× 枚)

パ 裨面積(1枚あたり面積×枚数) m^2 ((cm × cm) × 枚)

* パネルの仕様（メーカー、品番等）は別添資料のとおり

* キュービクル、パワーコンディショナーの配置は図面に記載のとおり

3. 転用施工計画

造成工事 年 月着工

建設工事 年 月着工

完了予定年月 年 月予定

事業（売電、電力供給）開始 年 月開始

4. 他法令の手続き

① 森林法 ☐ イ. 申請済 ☐ ロ. 未申請 ☐ ハ. 申請不要 ☐

② 国土利用計画法 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済
 ニ. 手続き不要

二、手続き不要

③ その他の法令・条例（名称

イ、手続き済み ロ、手続き中 ハ、手続き未済

5. 事業の見込み

添付する書類

(1) 平成29年3月31日までに経済産業省の設備認定を受けている場合

イ. 事業計画の検査完了を確認できる書類

ロ、事業計画を提出したことが確認できる書類

(2) 平成29年4月1日以降、新FIT法の認定を受ける場合

イ、事業計画認定に係る通知の写し

ロ、事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

イ、手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う

ロ. その他 ()

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

一時転用許可申請に関する事業計画書

- 1 搬入（または搬出）する土量 m^3
- 2 搬入土の土質及び搬出元
土 質：
搬出元： 市町村大字 番地より搬入
土の取扱業者（土を購入する場合）名：
- 3 土以外の搬入物の有無
有 無
ある場合の搬入物の種類
数量（ 個）（ m^3 ）
- 4 一時転用期間中の被害防除措置
素堀側溝 有 無
仮設沈砂池 有 無
板柵工その他の土留工（種類： ）
- 5 道路、水路の付け替え、用途廃止の要否
(1) 道路の付け替え 要 否 道路の用途廃止 要 否
(2) 水路の付け替え 要 否 水路の用途廃止 要 否
(3) 施行承認（里道等のかさ上げで管理者の承認を要するとき） 要 否
- 6 用排水計画
(1) 給 水 要 不要（必要な場合の確保方法 ）
(2) 雨水排水
集水及び排水の方法 U字溝設置 素堀側溝 自然排水
(その他の方法)
排水経路 を経由して 側水路（ 川）へ放流
(3) 汚水・雑排水
有 無 浄化槽 汲取式（その他 ）

<次頁の 7～8 へ続く>

7 他法令による許認可関係

他法令による許認可 要 否

(以下必要な場合に記入)

・産業廃棄物処理法

廃棄物の種類： 一般廃棄物 産業廃棄物 特別管理廃棄物
 許可の主体： 福岡県知事 市町村長
 許可申請： 年 月 日付（許可申請中 許可済 許可更新済）

*変更許可（構造、規模の変更）の場合

許可申請： 年 月 日付（申請中 許可済）

・採石法

採石業者登録 年 月 日
 採取計画認可申請 年 月 日

・砂利採取法

砂利採取業者登録 年 月 日
 採取計画認可申請 年 月 日

・その他

法令名：

許可（又は認可）申請 年 月 日

8 施工の工程（該当項目につき実施期間を記入。工程表を別添してもよい。）

土砂等の搬入	年	月	日	～	年	月	日
土砂等の搬出	年	月	日	～	年	月	日
法面の整形	年	月	日	～	年	月	日
整地	年	月	日	～	年	月	日
雨水等排水工	年	月	日	～	年	月	日
防災工	年	月	日	～	年	月	日
その他雑工	年	月	日	～	年	月	日